

施策名：移住・定住のための環境整備とU I J ターンの促進

事業名	担当課・室名	ページ
ふるさと大分UIJターン推進事業	観光・地域局地域活力応援室	2 / 3
移住者居住支援事業	観光・地域局地域活力応援室	3 / 3

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	ふるさと大分U I J ターン推進事業		事業期間	平成 27 年度～平成	年度	政策区分	コミュニティを維持する移住・定住の促進
						施策区分	移住・定住のための環境整備とU I J ターンの促進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課 (室) 名	観光・地域局地域活力応援室	評価者	まち・ひと・しごと創生推進室長 高橋 強	

## [ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	本格的な人口減少社会が到来する中、地域の活力を維持するために、人口減少に歯止めをかける対策が重要な課題となっている。中でも、人口の社会増に向けた対策として、近年、地方自治体におけるU I J ターンの取組が強化・拡充されており、地域間競争が激化しつつある。	事業の目的	首都圏をはじめとする県外からの県内移住・県内定住を促進する。
-------	--	-------	--------------------------------

## [ 2. 事業内容 ]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	
①移住希望者に対する相談体制の整備 東京に「おおいた暮らし相談窓口」を開設し、移住コンシェルジュ1名を配置 ②「おおいた暮らし」の情報発信強化 移住情報誌の活用 (「田舎暮らしの本」、「TURNS」)、 移住PR動画の制作 (18本)、ホームページの更新、移住ガイドブック作成 ③県主催移住相談会の開催 東京13回、大阪6回、福岡1回 ④受入環境の整備 県庁に移住サポーター3名を配置		・東京の「おおいた暮らし相談窓口」業務をNPO法人に委託 ・幅広い世代の方が見やすいホームページの開設、大分での生活をイメージしやすいよう、移住者を情報誌および動画で紹介 ・就職・就農・起業支援を行う関係機関や市町村等と連携し、移住相談にワンストップで対応		総コスト		78,407	133,787	
				事業費		58,407	103,787	
				(うち一般財源)				103,787
				(うち繰越額)		58,407		
				人件費		20,000	30,000	
				職員数 (人)		2.00	3.00	

  

活動指標	指標名 (単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	移住希望者からの相談件数 (件)	目標値		500	1,000		a	・移住希望者の掘り起こし	
		実績値		838					
		達成率		167.6%					
	県主催移住相談会の開催回数 (回)	目標値		19	30		a		
		実績値		20					
		達成率		105.3%					

## [ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	移住施策を活用した移住者数 (人)	目標値		360	420		a	東京における相談体制の整備、情報発信の充実、市町村等と連携した移住相談会を行った結果、「移住施策を活用した移住者数」の27年度目標を達成した。	
		実績値		454					
		達成率		126.1%					

## [ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県外事務所に移住サポーターを配置するなど、移住希望者からの相談にきめ細かく対応
- ・移住希望者の会員制度を創設するなど、移住希望者の掘り起こしの強化
- ・移住促進に向けた、県主催移住相談会の充実及び体験ツアーなどによる来県機会の提供
- ・移住者の交流機会の提供などにより、移住後の定住を支援

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)  
(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	移住者居住支援事業		事業期間	平成 27 年度～平成 年度	政策区分	コミュニティを維持する移住・定住の促進
					施策区分	移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進
総合評価	<b>C</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	観光・地域局地域活力応援室	評価者	地域活力応援室長 森高 美代子

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	移住希望者が実際に移住をするためには、住宅情報の提供や住宅資金の援助、宅地の整備などが必要とされている。一方で人口減少、高齢化等を背景として空き家は増加傾向にあり、その中には利活用可能なものが多い。	事業の目的	移住者が大分県で新生活を円滑にスタートするための複合的な支援を実施することで、地域を担う人材となる移住者の増加、地域活力の向上を図り、空き家の利活用を促進する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①移住者居住支援事業 市町村が移住予定者又は所有者等に対して下記の補助を行う場合に半額を補助(世帯数実績) 不動産の賃貸借又は売買契約に要する仲介手数料の補助(51戸) 空き家及び敷地内に散在する家財等の撤去、処分費用の補助(24戸) 新規の住宅建設費用又は住宅購入費用の補助(33戸) 中古住宅又は空き家に居住するための改修費用の補助(36戸) 住居移転に必要な引越し費用の補助(79戸) 移住後に奨励金の補助(70戸)	・ふるさと回帰・地域活力づくり連絡会議、空家対策検討会において、市町村の担当者同士で実務に関する相談、情報共有できる場を設けることによる円滑な事業実施		総コスト		38,975	80,387		
			事業費		33,975	75,387		
			(うち一般財源)			75,387		
			(うち繰越額)		33,975			
			人件費		5,000	5,000		
			職員数(人)		0.50	0.50		
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	移住者に県補助を行った世帯数(戸)	目標値		140	144		<b>C</b>	・移住が完了してから補助制度を知った移住者への対応 ・Uターン移住者への支給要件を拡大 ・更なる空き家の利活用の促進
		実績値		111				
		達成率		79.3%				
	市町村に説明会を行った回数(回)	目標値		4	4			
		実績値		6				
達成率			150.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	空き家の利活用数の累計(戸数)	目標値			60	96		<b>a</b>	移住者居住支援事業の空き家改修補助を見込んだ移住者の増加により、空き家の利活用数が増加した。 空き家バンクに登録することを改修補助の要件としたので、改修を行う所有者が増えて、改修された良好な空き家の登録戸数が更に充実するという相乗効果により空き家市場の活性化を促進した。
		実績値		24	262				
		達成率		436.7%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>・これまでは移住前にしか申請できなかったが、移住者の実情や移住希望者の声を踏まえ、移住後1年間は申請可能とするなど、定住が見込める移住者の支給要件を拡大し、更なる県外からの移住者の増加及び空き家の利活用の促進</p>				